

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師查核報告
民國 104 年度及 103 年度
(股票代碼 3006)

公司地址：新竹科學園區新竹市工業東四路二十三號
電 話：(03)578-1970

晶豪科技股份有限公司及子公司
民國 104 年度及 103 年度合併財務報告暨會計師查核報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 聲明書		4
四、 會計師查核報告		5 ~ 6
五、 合併資產負債表		7 ~ 8
六、 合併綜合損益表		9
七、 合併權益變動表		10
八、 合併現金流量表		11 ~ 12
九、 合併財務報表附註		13 ~ 58
(一) 公司沿革		13
(二) 通過財務報告之日期及程序		13
(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用		13 ~ 15
(四) 重要會計政策之彙總說明		15 ~ 25
(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		25 ~ 26
(六) 重要會計項目之說明		26 ~ 47
(七) 關係人交易		47 ~ 48
(八) 質押之資產		48

(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49
(十) 重大之災害損失	49
(十一)重大之期後事項	49
(十二)其他	49 ~ 56
(十三)附註揭露事項	56 ~ 57
(十四)營運部門資訊	57 ~ 58

晶豪科技股份有限公司及子公司

關係企業合併財務報表聲明書

本公司 104 年度（自 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依國際財務報導準則第十號應納入編製母子公司合併財務報表之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報表中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明



公司名稱：晶豪科技股份有限公司及子公司

負責人：陳興海



中華民國 105 年 3 月 11 日

會計師查核報告

(105)財審報字第 15001943 號

晶豪科技股份有限公司 公鑒：

晶豪科技股份有限公司及子公司(以下簡稱晶豪集團)民國 104 年 12 月 31 日及民國 103 年 12 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。民國 104 年 12 月 31 日及民國 103 年 12 月 31 日，上開列入合併個體中之子公司耕源科技股份有限公司、民國 104 年 12 月 31 日及民國 103 年 12 月 31 日採權益法評價之被投資公司宜揚科技股份有限公司及華信光電科技股份有限公司，其財務報表未經本會計師查核，而係由其他會計師查核，因此，本會計師對上開合併財務報表所表示之意見中，有關該等被投資公司財務報表所列金額，係依據其他會計師之查核報告。民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，耕源科技股份有限公司之資產總額分別為新台幣 34,732 仟元及 37,854 仟元，占合併資產總額分別為 0.4% 及 0.4%，其負債總額分別為新台幣 5,999 仟元及 3,752 仟元，占合併負債總額分別為 0.3% 及 0.1%，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日，耕源科技股份有限公司之稅前淨損分別為新台幣 34,509 仟元及 14,591 仟元，占合併綜合利益總額分別為 (4.2%) 及 (1.4%)、民國 104 年及 103 年 12 月 31 日對宜揚科技股份有限公司及華信光電科技股份有限公司之投資餘額分別為新台幣 282,973 仟元及 284,329 仟元，占合併資產總額分別為 3.3% 及 2.7%，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日對宜揚科技股份有限公司及華信光電科技股份有限公司認列採用權益法之關聯企業利益(損失)及其他綜合損益之份額分別為新台幣 25,454 仟元及 (11,326 仟元)，占合併綜合利益總額分別為 3.1% 及 (1.1%)。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編制準則」及金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達晶豪集團民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之財務狀況，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

晶豪科技股份有限公司已編製民國 104 年及 103 年度個體財務報表，並經本會計師出具修正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

資 誠 聯 合 會 計 事 務 所

林玉寬

會計師

李典易

林玉寬
李典易



前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 0 5 年 3 月 1 1 日



 晶豪科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日	
			金	額 %	金	額 %
流動資產						
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,254,654	15	\$ 2,603,490	25
1110	透過損益按公允價值衡量之金	六(二)				
	融資產—流動		310,081	4	202,938	2
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)	28,355	-	54,758	1
1147	無活絡市場之債務工具投資—	六(四)				
	流動		549,569	6	1,593,335	15
1150	應收票據淨額		1,066	-	646	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	954,305	11	1,142,661	11
1200	其他應收款		83,469	1	72,344	1
130X	存貨	六(六)	3,795,397	44	3,273,524	31
1410	預付款項		12,355	-	177,982	2
1470	其他流動資產	八	28,911	-	39,952	-
11XX	流動資產合計		7,018,162	81	9,161,630	88
非流動資產						
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	509,758	6	146,446	1
1550	採用權益法之投資	六(七)	282,973	3	284,329	3
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	752,884	9	634,728	6
1760	投資性不動產淨額	六(九)	64,795	1	68,332	1
1780	無形資產	六(十)	19,228	-	104,460	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十五)	2,340	-	2,577	-
1900	其他非流動資產		9,365	-	32,412	-
15XX	非流動資產合計		1,641,343	19	1,273,284	12
1XXX	資產總計		\$ 8,659,505	100	\$ 10,434,914	100

(續 次 頁)

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 104 年及 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日	
		金額	%	金額	%
流動負債					
2150 應付票據		\$ -	-	\$ 1,710	-
2170 應付帳款		1,585,303	18	3,139,701	30
2200 其他應付款	六(十一)	331,792	4	499,945	5
2230 本期所得稅負債	六(二十五)	-	-	174,122	1
2300 其他流動負債		5,424	-	10,682	-
21XX 流動負債合計		<u>1,922,519</u>	<u>22</u>	<u>3,826,160</u>	<u>36</u>
非流動負債					
2550 負債準備—非流動	六(十四)	10,543	-	9,641	-
2570 遲延所得稅負債	六(二十五)	2,395	-	6,683	-
2600 其他非流動負債	六(十二)	28,069	1	68,534	1
25XX 非流動負債合計		<u>41,007</u>	<u>1</u>	<u>84,858</u>	<u>1</u>
2XXX 負債總計		<u>1,963,526</u>	<u>23</u>	<u>3,911,018</u>	<u>37</u>
歸屬於母公司業主之權益					
股本					
3110 普通股股本	六(十五)			2,719,144	26
資本公積					
3200 資本公積	六(十六)			286,424	3
保留盈餘					
3310 法定盈餘公積	六(十七)			980,850	10
3350 未分配盈餘				2,749,495	26
其他權益					
3400 其他權益	六(十八)			5,628	-
3500 庫藏股票	(六(十五))	(137,321)	(2)	(131,711)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>6,777,050</u>	<u>78</u>	<u>6,609,830</u>	<u>64</u>
36XX 非控制權益	(六(十八))	(81,071)	(1)	(85,934)	(1)
3XXX 權益總計		<u>6,695,979</u>	<u>77</u>	<u>6,523,896</u>	<u>63</u>
重大或有負債及未認列之合約					
承諾					
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 8,659,505</u>	<u>100</u>	<u>\$ 10,434,914</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林玉寬、李典易會計師民國 105 年 3 月 11 日查核報告。

董事長：陳興海

陳興海

經理人：張明鑒

明鑒

會計主管：朱桂霞

朱桂霞

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	104 年度		103 年度	
		金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十九)及七(一)	\$ 9,266,149	100	\$ 9,793,761	100
5000 营業成本	六(六)(二十三)(二十四)及七(一)	(7,822,422)	(84)	(7,666,278)	(79)
5950 营業毛利淨額		1,443,727	16	2,127,483	21
營業費用	六(二十三)(二十四)				
6100 推銷費用		(235,743)	(3)	(242,969)	(3)
6200 管理費用		(205,355)	(2)	(239,096)	(2)
6300 研究發展費用		(658,305)	(7)	(716,526)	(7)
6000 营業費用合計		(1,099,403)	(12)	(1,198,591)	(12)
6900 营業利益		344,324	4	928,892	9
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(二十)	86,451	1	91,330	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	34,996	-	315,165	3
7050 財務成本	六(二十二)	(1,974)	-	(1,101)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)			25,512	-
7000 营業外收入及支出合計				144,985	1
7900 稅前淨利		489,309	5	393,278	4
7950 所得稅費用	六(二十五)	(4,328)	-	(1,322,170)	13
8200 本期淨利		\$ 484,981	5	\$ 1,131,123	11
其他綜合損益(淨額)	六(十八)				
不重分類至損益之項目					
8311 確定福利計畫之再衡量數	六(十二)	(\$ 4,815)	-	\$ -	-
8320 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-不重分類至損益之項目		(451)	-	502	-
後續可能重分類至損益之項目					
8362 備供出售金融資產未實現評價損益		342,905	4	(116,902)	(1)
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目		393	-	288	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 338,032	4	(\$ 116,112)	(1)
8500 本期綜合利益總額		\$ 823,013	9	\$ 1,015,011	10
淨利(損)歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 490,506	5	\$ 1,123,829	11
8620 非控制權益		(\$ 5,525)	-	\$ 7,294	-
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 828,538	9	\$ 1,007,717	10
8720 非控制權益		(\$ 5,525)	-	\$ 7,294	-
基本每股盈餘	六(二十六)				
本期淨利		\$ 1.85		\$ 4.34	
稀釋每股盈餘	六(二十六)				
本期淨利		\$ 1.81		\$ 4.16	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
林玉寬、李典易會計師民國 105 年 3 月 11 日查核報告。

董事長：陳興海

陳興海

經理人：張明鑒

張明鑒

會計主管：朱桂霞

朱桂霞

附註	歸屬於母公盈餘										業主之權益			
	普通股股本	資本公積	法定盈餘	特別盈餘	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現	其他權益一其他	庫藏股票	總計	非控制權益	權益總額		
103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日														
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,668,519	\$ 281,018	\$ 913,835	\$ 139,028	\$ 1,953,408	\$ 276	\$ 135,552	(\$ 48,315)	(\$ 133,294)	\$ 5,910,027	(\$ 130,278)	\$ 5,779,749		
資本公積配發現金股利	六(十六)(十七)	-	(132,037)	-	-	-	-	-	-	-	(132,037)	-	(132,037)	
102 年度盈餘分配與指撥	六(十七)	-	-	67,015	(67,015)	-	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	(139,028)	139,028	-	-	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	(400,257)	-	-	-	-	(400,257)	-	(400,257)	
盈餘配發現金股利	-	-	-	-	-	1,123,829	-	-	-	-	1,123,829	7,294	1,131,123	
本期淨利	-	-	-	-	-	502	288	(116,902)	-	-	(116,112)	-	(116,112)	
本期其他綜合(損)益	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子公司處分母公司股票視同	六(十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庫藏股交易	-	1,661	-	-	-	-	-	-	-	1,583	3,244	-	3,244	
發放予子公司股利調整資本	六(十六)	-	10,901	-	-	-	-	-	-	-	10,901	-	10,901	
公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
採權益法認列之關聯企業之	六(十六)	-	4,825	-	-	-	-	-	-	-	4,825	4,726	9,551	
變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付交易	六(十三)(十六)(十八)	50,625	120,056	-	-	-	-	34,729	-	205,410	-	205,410	32,324	32,324
購買非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
103 年 12 月 31 日餘額	\$ 2,719,144	\$ 286,424	\$ 980,850	\$ -	\$ 2,749,495	\$ 564	\$ 18,650	(\$ 13,586)	(\$ 131,711)	\$ 6,609,830	(\$ 85,934)	\$ 6,523,896		
104 年度														
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,719,144	\$ 286,424	\$ 980,850	\$ -	\$ 2,749,495	\$ 564	\$ 18,650	(\$ 13,586)	(\$ 131,711)	\$ 6,609,830	(\$ 85,934)	\$ 6,523,896		
資本公積配發現金股利	六(十六)(十七)	-	(178,325)	-	-	-	-	-	-	-	(178,325)	-	(178,325)	
103 年度盈餘分配與指撥	六(十七)	-	-	112,383	(112,383)	-	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	(544,848)	-	-	-	-	-	(544,848)	-	(544,848)	
盈餘配發現金股利	-	-	-	-	-	(490,506)	-	-	-	-	(490,506)	(5,525)	484,981	
本期淨利	-	-	-	-	(5,266)	393	342,905	-	-	-	338,032	-	338,032	
本期其他綜合(損)益	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子公司購入母公司股票視同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,610)	(5,610)	-	(5,610)
發放予子公司股利調整資本	六(十六)	-	14,329	-	-	-	-	-	-	-	-	14,329	-	14,329
公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
採權益法認列之關聯企業之	六(十六)	-	10,802	-	-	-	-	-	-	-	10,802	(29,612)	(18,810)	
變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付交易	六(十三)(十六)	9,200	19,548	-	-	-	-	13,586	-	42,334	-	42,334	40,000	40,000
購買非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,000	40,000
104 年 12 月 31 日餘額	\$ 2,728,344	\$ 152,778	\$ 1,093,233	\$ -	\$ 2,577,504	\$ 957	\$ 361,555	\$ -	(\$ 137,321)	\$ 6,777,050	(\$ 81,071)	\$ 6,695,979		

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所林玉寬、李典易會計師民國 105 年 3 月 11 日查核報告。

董事長：陳興海

陳興海

經理人：張明鑒

~10~

明鑒

會計主管：朱桂霞

朱桂霞

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附註 104 年 度 103 年 度

營業活動之現金流量

合併稅前淨利	\$ 489,309	\$ 1,322,170
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九)(二十三)	139,568
攤銷費用	六(十)(二十三)	112,310
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損失(淨利益)	六(二)(二十一)	4,805 (13,581)
利息費用	六(二十二)	1,974 1,101
利息收入	六(二十)	(23,136) (35,231)
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(十六)(十八)(二十四)	20,253 79,232
採用權益法認列之關聯企業及合資(利益)損失份額	六(七)	(25,512) 12,116
處分採權益法投資利益	六(七)	(967) -
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十一)	1,677 (506)
處分投資利益	六(三)(二十一)	(7,923) (160,737)
金融資產(迴升利益)減損損失	六(三)(二十一)	(5,561) 12,736
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(111,948)	(82,012)
應收票據	(420)	155
應收帳款	六(五)	188,356 (367,794)
其他應收款		4,722 2,011
存貨	六(六)	(521,873) (1,182,412)
預付款項		165,627 (123,597)
其他流動資產		11,042 (34,356)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(1,710)	315
應付帳款	(1,554,398)	1,540,001
其他應付款	(172,957)	97,643
其他流動負債	(5,258)	5,191
應計退休金負債	(40,090)	888
負債準備增加數	六(十五)	- 595
營運產生之現金(流出)流入	(1,332,110)	1,329,654
收取之利息		24,992 34,771
支付之利息	(1,072)	(249)
所得稅支付數	(197,580)	(54,208)
營業活動之淨現金(流出)流入	(1,505,770)	1,309,968

(續次頁)

晶豪科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 104 年及 103 年中間日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附註 104 年度 103 年度

投資活動之現金流量

取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 24,200)
處分備供出售金融資產價款	18,504	246,602
取得無活絡市場之債券投資	-	(187,506)
處分無活絡市場之債券投資	1,043,766	-
處分採權益法投資	4,082	-
取得不動產、廠房及設備	六(八)(九) (256,175)	(103,968)
預付設備款增加	23,865	(26,967)
處分不動產、廠房及設備	300	706
取得無形資產	六(十) (27,078)	(119,250)
存出保證金增加	(819)	(181)
收取之股利	26,400	30,000
投資活動之淨現金流入(流出)	832,845	(184,764)

籌資活動之現金流量

短期借款減少	-	(3,500)
存入保證金(減少)增加	(375)	1,020
員工執行認股權	六(十六) 22,081	126,178
庫藏股買回成本	六(十七) (5,610)	-
庫藏股處分	六(十七) -	3,244
非控制權益變動	16,837	36,799
子公司取得母公司現金股利	14,329	10,901
發放現金股利	六(十七) (723,173)	(532,293)
籌資活動之淨現金流出	(675,911)	(357,651)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(1,348,836)	767,553
期初現金及約當現金餘額	2,603,490	1,835,937
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,254,654	\$ 2,603,490

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
林玉寬、李典易會計師民國 105 年 3 月 11 日查核報告。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司
合 併 財 務 報 表 附 註
民 國 104 年 度 及 103 年 度

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

晶豪科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 5 月於中華民國創立，並於同年 12 月開始營業。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務項目為動、靜態隨機存取記憶體、Flash memory、類比積體電路、類比與數位混合積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務等業務。

本公司於民國 94 年 12 月 5 日與集新科技股份有限公司合併，以本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 3 月 11 日經董事會通過後發佈。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團依該準則改變綜合損益表之表達方式。

2. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響無。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正 「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

(1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制

權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			民國104年 12月31日	民國103年 12月31日	
晶豪科技(股)公司	沛訊(股)公司	對積體電路之研發、生產、銷售及相關諮詢服務	100	100	
晶豪科技(股)公司	ASI Computer Ltd.	一般貿易業	-	99.99	註2
晶豪科技(股)公司	CML Inc.	一般投資業	100	53.33	註2
晶豪科技(股)公司	長風投資(股)公司	一般投資業	100	100	
晶豪科技(股)公司	捷詠投資(股)公司	一般投資業	41.86	41.86	註1
晶豪科技(股)公司	Elite Investment Services Ltd.	一般投資業	100	100	
晶豪科技(股)公司	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	一般投資業	100	100	
沛訊(股)公司	ASI Computer Ltd.	一般貿易業	-	0.01	註2
長風投資(股)公司	晶镁電子(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60	100	
長風投資(股)公司	晶湧科技(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	78.07	78.07	
長風投資(股)公司	耕源科技(股)公司	國際貿易業、電子零組件製造業、產品設計業、資訊軟體服務業	58.75	34	
CML Inc.	Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	一般投資業	100	100	
Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	100	100	
ASI Computer Ltd.	CML Inc.	一般投資業	-	46.67	註2

註 1：晶豪科技股份有限公司占捷詠投資股份有限公司多數表決權，且其主要管理階層相同，經評估具實質控制力，故納入晶豪合併財務報告個體之子公司。

註 2：ASI Computer Ltd. 經決議同意解散，並移轉 CML Inc. 之股權予晶豪科技股份有限公司，其交易金額為 US\$379, 226. 06。

3. 未列入合併財務報告之子公司如下：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之收盤匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：
 - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。
 - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
 - (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：
 - (1)預期將於正常營業週期中清償者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九) 放款及應收款

1. 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

2. 無活絡市場之債券投資

(1)係屬非原始產生之放款及應收款，係指無活絡市場公開報價，且具固定或可決定收取金額之債券投資，且同時符合下列條件者：

- A. 未分類為透過損益按公允價值衡量。
- B. 未指定為備供出售。
- C. 未因信用惡化以外之因素，致持有人可能無法收回幾乎所有之原始投資。

- (2) 本集團對於符合交易慣例之無活絡市場之債券投資係採用交易日會計。
- (3) 無活絡市場之債券投資於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。
- (4) 本集團持有之無活絡市場之債務工具投資為不符合約當現金之定期存款，因持有時間短，折現影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一)金融資產之除列

本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限除房屋及建築：3~20 年、機器設備：3~8 年及試驗設備：2~5 年為外，其餘固定資產為 3~10 年。

(十五)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20 年。

(十六) 無形資產

無形資產主係光罩及電腦軟體等以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~6年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 負債準備

主係為除役負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值

減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債於資產負債表日之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數發生當期認列於其他綜合損益，並表達於其他權益。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十二) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 本公司發行之限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，本公司於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。

(3) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，員工應返還股票，本公司將收回註銷股票。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家，資產負債表日已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遲延所得稅負債則不予認列，若遲延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遲延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遲延所得稅資產實現或遲延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遲延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遲延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遲延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遲延所得稅資產。

(二十四) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六) 收入認列

本集團製造並銷售積體電路相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與

所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

(二十八) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業競資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

金融資產一權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產一權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 104 年 12 月 31 日，本集團存貨之帳面金額為 \$3,795,397。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 207	\$ 215
支票存款及活期存款	564,149	1,252,493
定期存款	690,298	1,350,782
	<u>\$ 1,254,654</u>	<u>\$ 2,603,490</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保用途受限之情形，請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	104年12月31日	103年12月31日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 46,370	\$ 46,370
受益憑證	207,935	94,799
公司債	31,226	31,226
特別股	33,744	32,536
	<u>319,275</u>	<u>204,931</u>
持有供交易之金融 資產評價調整	(9,194)	(1,993)
	<u>\$ 310,081</u>	<u>\$ 202,938</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年度分別認列淨損失 \$4,805 及淨利益 \$13,581。
2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

(三) 備供出售金融資產

項 目	104年12月31日	103年12月31日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 36,108	\$ 36,108
備供出售金融資產評價調整	(7,753)	18,650
	<u>\$ 28,355</u>	<u>\$ 54,758</u>
非流動項目：		
興櫃公司股票	\$ 29,018	\$ 16,889
非上市櫃公司股票	<u>123,100</u>	<u>146,785</u>
	152,118	163,674
備供出售金融資產評價調整	369,307	-
累計減損—備供出售金融資產	(11,667)	(17,228)
	<u>\$ 509,758</u>	<u>\$ 146,446</u>

1. 本集團於民國 104 年及 103 年度因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為 \$350,828 及 \$43,835，自權益重分類至當期損益之金額均為 \$0。
2. 本集團於民國 104 年及 103 年度處分備供出售之金融資產認列之處分投資利益金額分別為 \$7,923 及 \$160,737。
3. 本集團持有之權益投資工具，經評估投資價值確已減損且回復希望甚小，故提列相關減損損失如下，另本集團出售以年度提列減損損失之權益投資工具，故認列減損迴轉利益於當期損益。

公司名稱	104年度	103年度
弘凱光電股份有限公司	\$ 421	\$ -
聯享光電股份有限公司	859	(665)
金運科技股份有限公司	4,281	
摩比麥斯移動科技股份有限公司	-	(12,071)
	<u>\$ 5,561</u>	<u>(\$ 12,736)</u>

(四) 無活絡市場之債務工具投資

	104年12月31日	103年12月31日
流動項目		
定期存款	\$ 549,569	\$ 1,593,335
1. 本集團於民國 104 年及 103 年度認列於當期損益之利息收入分別為 \$15,320 及 \$24,003。		
2. 本集團交易對象之信用品質良好。		
3. 本集團民國 104 年及 103 年 12 月 31 日帳列無活絡市場之債務工具投資—定期存款未有提供質押之情形。		

(五) 應收帳款

	104年12月31日	103年12月31日
應收帳款-一般客戶	\$ 951,000	\$ 1,143,141
應收帳款-關係人	<u>3,305</u>	<u>-</u>
	954,305	1,143,141
減：備抵呆帳	<u>-</u>	(480)
	<u>\$ 954,305</u>	<u>\$ 1,142,661</u>

1. 本集團之應收帳款未逾期且未減損依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	104年12月31日	103年12月31日
群組1	\$ 566,365	\$ 628,887
群組2	<u>328,224</u>	418,993
	<u>\$ 894,589</u>	<u>\$ 1,047,880</u>

群組 1：中低風險客戶：經授信評估營運及財務狀況良好或財務透明度高而無需提供擔保品者。

群組 2：一般客戶：中低風險以外客戶，經授信評估需提供擔保品者。

2. 本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品及公允價值如下：

	104年12月31日	103年12月31日
銀行保證函	\$ 58,574	\$ 68,084
質押定期存單	9,644	24,731
存入保證金(帳列「其他 非流動負債」)	4,930	4,563
信用狀	424,597	445,542
公司本票／支票	<u>109,291</u>	105,543
	<u>\$ 607,036</u>	<u>\$ 648,463</u>

3. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日
30天內	\$ 59,716	\$ 94,781
31-90天	-	-
91-180天	-	-
180天以上	-	-
	<u>\$ 59,716</u>	<u>\$ 94,781</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

4. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別 \$0 及為 \$480。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	104年		
	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
1月1日	\$ 480	\$ -	\$ 480
因無法收回而沖銷之款項	(480)	-	(480)
12月31日	\$ -	\$ -	\$ -

	103年		
	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
1月1日	\$ 480	\$ -	\$ 480
本期提列減損損失	-	-	-
12月31日	\$ 480	\$ -	\$ 480

(六) 存貨

	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 34,509	(\$ 4,846)	\$ 29,663
在製品	2,995,821	(81,069)	2,914,752
製成品	884,636	(34,761)	849,875
在途存貨	1,107	-	1,107
	\$ 3,916,073	(\$ 120,676)	\$ 3,795,397

	103年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 37,621	(\$ 5,127)	\$ 32,494
在製品	2,436,245	(79,592)	2,356,653
製成品	927,460	(46,798)	880,662
在途存貨	3,715	-	3,715
	\$ 3,405,041	(\$ 131,517)	\$ 3,273,524

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	104年度	103年度
已出售存貨成本	\$ 7,833,263	\$ 7,656,105
存貨(回升利益)跌價損失	(10,841)	10,173
	\$ 7,822,422	\$ 7,666,278

本公司因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升。

(七) 採用權益法之投資

1. 本集團採用權益法之投資明細如下：

被投資公司	104年12月31日		103年12月31日	
	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
宜揚科技股份有限公司	\$ 62,130	19.92%	\$ 61,469	19.92%
華信光電科技股份有限公司	220,843	28.73%	222,860	29.18%
	<u>\$ 282,973</u>		<u>\$ 284,329</u>	

2. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

宜揚科技股份有限公司			
	104年12月31日	103年12月31日	
流動資產	\$ 337,668	\$ 531,479	
非流動資產	105,907	32,756	
流動負債	(131,342)	(245,660)	
非流動負債	(334)	(10,044)	
淨資產總額	<u>\$ 311,899</u>	<u>\$ 308,531</u>	

華信光電科技股份有限公司			
	104年12月31日	103年12月31日	
流動資產	\$ 575,713	\$ 602,958	
非流動資產	334,733	289,992	
流動負債	(133,618)	(120,434)	
非流動負債	(8,246)	(8,886)	
淨資產總額	<u>\$ 768,582</u>	<u>\$ 763,630</u>	

宜揚科技股份有限公司			
	104年度	103年度	
收入	\$ 717,754	\$ 1,229,632	
繼續營業單位本期淨利	\$ 1,658	(\$ 203,016)	
其他綜合(損)益(稅後淨額)	918	(496)	
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 2,576</u>	<u>(\$ 203,512)</u>	

華信光電科技股份有限公司			
	104年度	103年度	
收入	\$ 741,094	\$ 736,992	
繼續營業單位本期淨利	\$ 86,829	\$ 100,430	
其他綜合(損)益(稅後淨額)	(1,570)	(351)	
本期綜合損益總額	<u>\$ 85,259</u>	<u>\$ 100,079</u>	

3. 上列採用權益法之投資，係依各該公司同期經其他會計師查核財務報告評價。有關投資(損)益認列情形如下：

被投資公司	104年度	103年度
宜揚科技股份有限公司	\$ 330	(\$ 41,320)
華信光電科技股份有限公司	25,182	29,204
	<u>\$ 25,512</u>	<u>(\$ 12,116)</u>

(八)不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他	合計
<u>104年1月1日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 536,328	\$ 301,804	\$ 114,563	\$ 39,246	\$ 1,000,964
累計折舊及減損	-	(196,660)	(78,793)	(66,565)	(24,218)	(366,236)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 339,668</u>	<u>\$ 223,011</u>	<u>\$ 47,998</u>	<u>\$ 15,028</u>	<u>\$ 634,728</u>
<u>104年度</u>						
1月1日	\$ 9,023	\$ 339,668	\$ 223,011	\$ 47,998	\$ 15,028	\$ 634,728
增添	-	1,567	76,535	10,355	167,718	256,175
處分	-	-	(1,977)	-	-	(1,977)
重分類	-	-	-	(11)	-	(11)
折舊費用	-	(29,253)	(56,089)	(15,802)	(34,887)	(136,031)
12月31日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 311,982</u>	<u>\$ 241,480</u>	<u>\$ 42,540</u>	<u>\$ 147,859</u>	<u>\$ 752,884</u>
<u>104年12月31日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 537,895	\$ 375,244	\$ 124,890	\$ 206,964	\$ 1,254,016
累計折舊及減損	-	(225,913)	(133,764)	(82,350)	(59,105)	(501,132)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 311,982</u>	<u>\$ 241,480</u>	<u>\$ 42,540</u>	<u>\$ 147,859</u>	<u>\$ 752,884</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他	合計
<u>103年1月1日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 459,877	\$ 297,855	\$ 111,185	\$ 36,156	\$ 914,096
累計折舊及減損	-	(164,097)	(28,399)	(50,787)	(19,779)	(263,062)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 295,780</u>	<u>\$ 269,456</u>	<u>\$ 60,398</u>	<u>\$ 16,377</u>	<u>\$ 651,034</u>
<u>103年度</u>						
1月1日	\$ 9,023	\$ 295,780	\$ 269,456	\$ 60,398	\$ 16,377	\$ 651,034
增添	-	93,272	3,949	3,377	3,965	104,563
處分	-	-	-	-	(169)	(169)
重分類	-	(22,710)	-	-	-	(22,710)
折舊費用	-	(26,674)	(50,394)	(15,777)	(5,145)	(97,990)
12月31日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 339,668</u>	<u>\$ 223,011</u>	<u>\$ 47,998</u>	<u>\$ 15,028</u>	<u>\$ 634,728</u>
<u>103年12月31日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 536,328	\$ 301,804	\$ 114,563	\$ 39,246	\$ 1,000,964
累計折舊及減損	-	(196,660)	(78,793)	(66,565)	(24,218)	(366,236)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 339,668</u>	<u>\$ 223,011</u>	<u>\$ 47,998</u>	<u>\$ 15,028</u>	<u>\$ 634,728</u>

本集團民國 104 年及 103 年度無利息資本化之情事。

(九) 投資性不動產

		<u>房屋及建築</u>
104年1月1日		
成本	\$ 74,269	
累計折舊及減損	(5,937)	
	<u>\$ 68,332</u>	
<u>104年度</u>		
1月1日	\$ 68,332	
折舊費用	(3,537)	
12月31日	<u>\$ 64,795</u>	
12月31日		
成本	\$ 74,269	
累計折舊及減損	(9,474)	
	<u>\$ 64,795</u>	
		<u>房屋及建築</u>
103年1月1日		
成本	\$ 57,449	
累計折舊及減損	(9,119)	
	<u>\$ 48,330</u>	
<u>103年度</u>		
1月1日	\$ 48,330	
折舊費用	(2,708)	
重分類	22,710	
12月31日	<u>\$ 68,332</u>	
12月31日		
成本	\$ 74,269	
累計折舊及減損	(5,937)	
	<u>\$ 68,332</u>	

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 10,312</u>	<u>\$ 7,544</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 3,537</u>	<u>\$ 2,708</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值為 \$66,494 及 \$55,644，係公司依收益法評估之結果，主要假設如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
淨收益資本比率(註)	<u>10.63%</u>	<u>10.97%</u>

註：係使用發行人之加權平均資金成本計算。

3. 本集團民國 104 年及 103 年度無利息資本化之情形。

(十) 無形資產

	<u>光罩</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>104年1月1日</u>			
成本	\$ 485,801	\$ 80,062	\$ 565,863
累計攤銷及減損	(396,774)	(64,629)	(461,403)
	<u>\$ 89,027</u>	<u>\$ 15,433</u>	<u>\$ 104,460</u>
<u>104年度</u>			
1月1日	\$ 89,027	\$ 15,433	\$ 104,460
增添—源自單獨取得	-	27,078	27,078
攤銷費用	(88,062)	(24,248)	(112,310)
12月31日	<u>\$ 965</u>	<u>\$ 18,263</u>	<u>\$ 19,228</u>
<u>104年12月31日</u>			
成本	\$ 485,801	\$ 107,140	\$ 592,941
累計攤銷及減損	(484,836)	(88,877)	(573,713)
	<u>\$ 965</u>	<u>\$ 18,263</u>	<u>\$ 19,228</u>
	<u>光罩</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>103年1月1日</u>			
成本	\$ 396,309	\$ 50,304	\$ 446,613
累計攤銷及減損	(261,079)	(45,296)	(306,375)
	<u>\$ 135,230</u>	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 140,238</u>
<u>103年度</u>			
1月1日	\$ 135,230	\$ 5,008	\$ 140,238
增添—源自單獨取得	89,492	29,758	119,250
攤銷費用	(135,695)	(19,333)	(155,028)
12月31日	<u>\$ 89,027</u>	<u>\$ 15,433</u>	<u>\$ 104,460</u>
<u>103年12月31日</u>			
成本	\$ 485,801	\$ 80,062	\$ 565,863
累計攤銷及減損	(396,774)	(64,629)	(461,403)
	<u>\$ 89,027</u>	<u>\$ 15,433</u>	<u>\$ 104,460</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	104年度	103年度
營業成本	\$ 29,148	\$ 38,533
管理費用	1,235	991
研究發展費用	81,927	115,504
	<u>\$ 112,310</u>	<u>\$ 155,028</u>

2. 本集團民國 104 年及 103 年度無利息資本化之情形。

(十一)其他應付款

	104年12月31日	103年12月31日
應付薪資及獎金	\$ 172,548	\$ 70,391
應付員工分紅及董監酬勞	31,933	260,714
其他	<u>127,311</u>	<u>168,840</u>
	<u>\$ 331,792</u>	<u>\$ 499,945</u>

(十二)退休金

1. (1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所述正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
確定福利義務現值	\$ 22,881	\$ 97,916
計畫資產公允價值	(1,768)	(37,549)
	21,113	60,367
本期未調整數	<u>927</u>	<u>1,003</u>
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 22,040</u>	<u>\$ 61,370</u>

(3) 淨確定福利負債之變動如下：

	<u>確定福利義務現值</u>	<u>計畫資產公允價值</u>	<u>淨確定福利負債</u>
104年度			
1月1日餘額	(\$ 97,916)	\$ 37,549	(\$ 60,367)
當期服務成本	(1,089)	-	(1,089)
利息(費用)收入	(1,958)	751	(1,207)
	(100,963)	38,300	(62,663)
再衡量數：			
計畫資產報酬			
(不包括包含於利			
息收入或費用之金額)	-	237	237
財務假設變動	(618)	-	(618)
經驗調整	(4,433)	-	(4,433)
	(5,051)	237	(4,814)
提撥退休基金	-	46,364	46,364
支付退休金	83,133	(83,133)	-
本期未調整數	-	-	(927)
12月31日餘額	(\$ 22,881)	\$ 1,768	(\$ 22,040)
<u>確定福利義務現值</u>		<u>計畫資產公允價值</u>	<u>淨確定福利負債</u>
103年度			
1月1日餘額	(\$ 94,341)	\$ 34,842	(\$ 59,499)
當期服務成本	(1,254)	-	(1,254)
利息(費用)收入	(1,887)	697	(1,190)
	(97,482)	35,539	(61,943)
再衡量數：			
計畫資產報酬			
(不包括包含於利			
息收入或費用之金額)	-	121	121
經驗調整	(434)	-	(434)
	(434)	121	(313)
提撥退休基金	-	1,889	1,889
支付退休金	-	-	-
本期未調整數	-	-	(1,003)
12月31日餘額	(\$ 97,916)	\$ 37,549	(\$ 61,370)

(4)本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 104 年及 103 年 12 月 31 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之

影響所作之估計。

民國 104 年及 103 年度，本公司計劃資產之實際報酬分別為 \$988 及 \$817。

(5) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	104年度	103年度
折現率	1.7%	2.00%
未來薪資增加率	3.00%	3.00%

民國 104 年及 103 年度對於未來死亡率之假設係分別按照台灣地區第五回經驗生命表估計。

因採用之主要精算假設變動而影響之確定福利義務現值分析如下：

	折現率		未來薪資增加率	
	增加1%	減少1%	增加1%	減少1%
104年12月31日				
對確定福利義務現值之影響	(\$ 1,975)	\$ 2,239	\$ 1,945	(\$ 1,764)
103年12月31日				
對確定福利義務現值之影響	(\$ 9,792)	\$ 11,410	\$ 10,125	(\$ 8,928)

上述之敏感度分析係基於其他假設不變的情況下分析單一假設變動之影響。實務上許多假設的變動則可能是連動的。敏感度分析係與計算資產負債表之淨退休金負債所採用的方法一致。

本期編製敏感度分析所使用之方法與假設與前期相同。

(6) 本集團於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$173。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 民國 104 年及 103 年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$23,729 及 \$21,170。

(十三)股份基礎給付

1. 民國 104 年及 103 年度，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
民國100年度發行員工認股權計畫(註2)	101.9.28	12,000仟股	5.25年	註2
民國101年度發行限制員工權利新股(註1及註3)	101.9.28	6,000仟股	3年	註3

註 1：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

註 2：屆滿二年及三年之服務可行使認股權累計比例分別為 75% 及 100%。

註 3：屆滿一年、二年及三年之服務可取得受領新股權累計比例分別為 30%、60% 及 100%。

上述股份基礎給付協議中，均以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計畫：

	104年		103年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格	認股權 數量	加權平均 行使價格
1月1日期初流通在外認股權	5,648	\$ 24.30	11,105	\$ 25.20
本期給與認股權	-	-	-	-
本期放棄認股權	(32)	24.30	(265)	24.30
本期執行認股權	(934)	23.64	(5,192)	24.30
期末流通在外認股權	<u>4,682</u>	22.80	<u>5,648</u>	24.30
12月31日期末可執行認股權	<u>4,682</u>		<u>2,952</u>	

(2) 限制員工權利新股：

	104年		103年	
	股數 (仟股)	加權平均 行使價格	股數 (仟股)	加權平均 行使價格
1月1日期初已給與尚未既得	2,134	\$ -	3,902	\$ -
本期給與限制員工新股	-	-	-	-
本期放棄限制員工權利新股	(14)	-	(130)	-
本期既得限制員工權利新股	(2,120)	-	(1,638)	-
12月31日期末已給與尚未既得	<u>-</u>	-	<u>2,134</u>	-

3. 民國 104 年及 103 年度執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 40.69 元及 47.67 元。

4. 截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止流通在外之認股權，履約價格區間分別為 22.8 元及 24.3 元，加權平均剩餘合約期間分別為 2 年及 3 年。

5. 本公司給與日之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存續 期間	預期 股利	無風險 利率	每單位
								公允價值 (元)
民國100年度 發行員工 認股權計劃	101.9.28	25.20	25.20	53.99%	3.75年 註	0%	0.97%	10.33

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

6. 本公司發行限制員工權利新股，使用給與日股價估計公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存續 期間	預期 股利	無風險 利率	每單位
								公允價值 (元)
民國101年度 發行限制員 工權利新股	101.9.28	25.20	-	-	3年	-	-	25.20

7. 上述股份基礎給付交易於民國 104 年及 103 年度產生之費用為 \$20,253 及 \$79,232。

(十四) 負債準備

	除役負債	
104年1月1日餘額	\$	9,641
折現攤銷		902
104年12月31日	\$	<u>10,543</u>

負債準備分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日
流動	\$ -	\$ -
非流動	\$ 10,543	\$ 9,641

依照公布之政策和適用之合約或法規要求，本集團對部分不動產、廠房及設備(晶豪辦公大樓 A、B、C 棟)負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，本集團預計該負債準備將於未來年度陸續發生。

(十五) 股本

1. 民國 104 年 12 月 31 日止，本公司額定資本額為 \$ 3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$2,728,344，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	股數：仟股	
	104年	103年
1月1日流通在外股數	256,885	249,900
員工執行認股權	934	5,192
購入庫藏股	(544)	-
子公司處分母公司股票視同庫藏股交易	-	155
已既得員工限制權利新股	2,120	1,638
12月31日流通在外股數	259,395	256,885
期末庫藏股	13,439	12,895
已給與尚未既得員工限制權利新股	-	2,134
12月31日發行股數	272,834	271,914

2. 本公司於民國 101 年 6 月 15 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六(十三))，新股發行基準日為 101 年 9 月 28 日，每股認購價格為 \$0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

3. 庫藏股

本公司之子公司—捷詠投資股份有限公司因母公司經營策略故於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日持有本公司股票分別為 13,439 仟股及 12,895 仟股，帳面金額分別為 \$328,048 及 \$314,647，每股平均帳面價值均為新台幣 24.4 元，每股公允價值分別為新台幣 30.45 元及新台幣 51.2 元。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

104年

	發行溢價	庫藏股 交易	採用權益 法之投資	員工 認股權	員工限制 權利新股	合計
1月1日	\$ 178,325	\$ 1,661	\$ 23,005	\$ 50,996	\$ 32,437	\$ 286,424
資本公積配發現 金股利	(178,325)	-	-	-	-	(178,325)
員工執行認股權	22,389	-	-	(9,648)		12,741
本期既得員工限 制權利新股	32,224	-	-	-	-	32,224
認列股份基礎給 付酬勞成本	-	-	-	7,020	-	7,020
註銷已收回員工 限制權利新股	-	-	-	-	(32,437)	(32,437)
認列關聯企業股 權淨值之變動 數	-	-	10,802	-	-	10,802
發放予子公司股 利調整資本公 積	-	-	14,329	-	-	14,329
12月31日	<u>\$ 54,613</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 48,136</u>	<u>\$ 48,368</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 152,778</u>

103年

	發行溢價	庫藏股 交易	採用權益 法之投資	合併 溢額	員工 認股權	員工限制 權利新股	合計
1月1日	\$ 50,620	-	\$ 7,279	\$ 81,417	\$ 56,856	\$ 84,846	\$ 281,018
資本公積配發現 金股利	(50,620)	-	-	(81,417)	-	-	(132,037)
員工執行認股權	127,892	-	-	-	(53,639)	-	74,253
本期既得員工限 制權利新股	50,433	-	-	-	-	(50,433)	-
認列股份基礎給 付酬勞成本	-	-	-	-	47,779	-	47,779
註銷已收回員工 限制權利新股	-	-	-	-	-	(1,976)	(1,976)
認列關聯企業股 權淨值之變動 數	-	-	4,825	-	-	-	4,825
子公司處分母公 司股票視同庫 藏股交易	-	1,661	-	-	-	-	1,661
發放予子公司股 利調整資本公 積	-	-	10,901	-	-	-	10,901
12月31日	<u>\$ 178,325</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 23,005</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,996</u>	<u>\$ 32,437</u>	<u>\$ 286,424</u>

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：
 - (1) 提繳稅款。
 - (2) 彌補虧損。
 - (3) 提列百分之十為法定盈餘公積。
 - (4) 必要時得酌提特別盈餘公積。
 - (5) 餘額為股東紅利，依股東會決議按股份總數比例分配或酌予保留之。
2. 股利政策
本公司之產業生命週期仍處於成長期，股東紅利分配總額之百分之五以上，擬以現金分派，其餘以股票方式發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 103 年 3 月 24 日經董事會決議通過民國 102 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$67,015、迴轉特別盈餘公積 \$139,028 及分配股東，現金紅利每股配發新台幣 1.5 元計 \$400,257，前項盈餘分案已於民國 103 年 6 月 18 日經股東會決議通過。
6. 本公司於民國 103 年 3 月 24 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金 \$132,037，每股配發現金約新台幣 0.49 元。前述民國 102 年度資本公積配發現金案，已於民國 103 年 6 月 18 日經股東會決議通過。
7. 本公司於民國 104 年 3 月 30 日經董事會決議通過民國 103 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$112,383 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 2 元計 \$544,848，該項盈餘分派案已於民國 104 年 6 月 2 日經股東會決議通過。
8. 本公司於民國 104 年 3 月 30 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金 \$178,325，每股配發現金約新台幣 0.6545855 元，前述民國 103 年度資本公積配發現金案，已於民國 104 年 6 月 2 日經股東會決議通過。
9. 有關員工酬勞及董事及監察人酬勞資訊，請詳附註六、(二十四)。

(十八) 其他權益項目

	104年			
	外幣換算	投資	員工未賺得酬勞	合計
1月1日	\$ 564	\$ 18,650	(\$ 13,586)	\$ 5,628
金融商品未實現(損)益	-	350,828	-	350,828
處分投資損失(利益)	-	(7,923)	-	(7,923)
認列股份基礎給付交易 酬勞成本	-	-	13,233	13,233
註銷已收回限制員工權 利新股	-	-	353	353
外幣換算差異數—關聯 企業	393	-	-	393
12月31日	<u>\$ 957</u>	<u>\$ 361,555</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 362,512</u>
	103年			
	外幣換算	備供出售 投資	員工未賺 得酬勞	合計
1月1日	\$ 276	\$ 135,552	(\$ 48,315)	\$ 87,513
金融商品未實現(損)益	-	43,835	-	43,835
處分投資損失(利益)	-	(160,737)	-	(160,737)
認列股份基礎給付交易 酬勞成本	-	-	31,453	31,453
註銷已收回限制員工權 利新股	-	-	3,276	3,276
外幣換算差異數—關聯 企業	288	-	-	288
12月31日	<u>\$ 564</u>	<u>\$ 18,650</u>	<u>(\$ 13,586)</u>	<u>\$ 5,628</u>

(十九) 營業收入

	104年度	103年度
銷貨收入	<u>\$ 9,266,149</u>	<u>\$ 9,793,761</u>

(二十) 其他收入

	104年度	103年度
利息收入		
銀行存款息	\$ 7,816	\$ 11,228
無活絡市場債務工具投資之 利息收入	15,320	24,003
股利收入	41,033	38,095
租金收入	11,105	8,573
其他收入	11,177	9,431
	<hr/> <u>\$ 86,451</u>	<hr/> <u>\$ 91,330</u>

(二十一) 其他利益及損失

	104年度	103年度
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產淨(損失)利益	(\$ 4,805)	\$ 13,581
淨外幣兌換利益	30,470	155,785
金融資產減損迴轉利益(損失)	5,561	(12,736)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,677)	506
處分投資(損失)利益	7,923	160,737
處分採權益法投資利益	967	-
什項支出	(3,443)	(2,708)
	<hr/> <u>\$ 34,996</u>	<hr/> <u>\$ 315,165</u>

(二十二) 財務成本

	104年度	103年度
利息費用	<hr/> <u>\$ 1,974</u>	<hr/> <u>\$ 1,101</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	104年度	103年度
員工福利費用	\$ 762,516	\$ 869,862
不動產、廠房及設備折舊費用	136,031	97,990
無形資產攤銷費用	112,310	155,028
	<hr/> <u>\$ 1,010,857</u>	<hr/> <u>\$ 1,122,880</u>

(二十四) 員工福利費用

	104年度	103年度
薪資費用	\$ 662,534	\$ 721,188
員工認股權	20,253	79,232
勞健保費用	41,902	36,534
退休金費用	25,987	23,614
其他用人費用	11,840	9,294
	<hr/> \$ 762,516	<hr/> \$ 869,862

1. 依本公司章程之規定，應以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事及監察人酬勞前之利益，以不低於 5%分派員工酬勞及 1%分派董事及監察人酬勞。
2. 本公司民國 104 年及 103 年度員工酬勞及紅利估列金額分別為 \$26,322 及 \$250,335；董事及監察人酬勞估列金額分別為 \$5,611 及 \$10,379，前述金額帳列薪資費用科目。其中，民國 104 年係以截至當期止之獲利情況估列；民國 103 年係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(以 25% 及 1% 估列)。
3. 本公司經股東會決議之民國 103 年度員工紅利及董監酬勞與民國 103 年度財務報告認列之員工紅利 \$250,335 及董監酬勞 \$10,114 相同。
4. 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用組成部分：

	104年度	103年度
當期所得稅：		
當期所得產生之		
所得稅(利益)	(\$ 3,309)	\$ 151,744
未分配盈餘加徵	46,710	34,191
以前年度所得稅高估	(35,022)	(4,791)
當期所得稅總額	8,379	181,144
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(4,051)	9,903
所得稅費用	<hr/> \$ 4,328	<hr/> \$ 191,047

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

2. 會計所得與會計利潤關係：

	104年度	103年度
稅前淨利按法令稅率計算之所得稅	\$ 90,535	\$ 226,345
按法令規定不得認列項目影響數	(58,338)	(44,770)
最低稅賦制之所得稅影響數	3	47,685
以前年度所得稅高估數	(35,022)	(4,791)
免稅所得之所得稅影響數	(3,303)	(88,052)
暫時性差異之所得稅影響數	(15,434)	20,439
投資抵減之所得稅影響數	(20,823)	-
未分配盈餘加徵	<u>46,710</u>	<u>34,191</u>
所得稅費用	<u>\$ 4,328</u>	<u>\$ 191,047</u>

3. 因暫時性差異、課稅損失及投資抵減而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	104年				
	1月1日	認列 於損益	認列於其他 綜合淨利	認列 於權益	12月31日
暫時性差異：					
-遞延所得稅資產：					
呆帳費用	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4
存貨跌價及呆滯 損失	1,116	(91)	-	-	1,025
應計退休金負債	519	(332)	-	-	187
其他	<u>938</u>	<u>186</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,124</u>
小計	<u>2,577</u>	<u>(237)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,340</u>
-遞延所得稅負債：					
未實現兌換利益	(6,145)	3,750	-	-	(2,395)
其他	<u>(538)</u>	<u>538</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	<u>(6,683)</u>	<u>4,288</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2,395)</u>
合計	<u>(\$ 4,106)</u>	<u>\$ 4,051</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 55)</u>

	103年				
	1月1日	認列 於損益	認列於其他 綜合淨利	認列 於權益	12月31日
暫時性差異：					
-遞延所得稅資產：					
呆帳費用	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4
存貨跌價及呆滯 損失	1,031	85	-	-	1,116
應計退休金負債	520	(1)	-	-	519
其他	4,887	(3,949)	-	-	938
小計	6,442	(3,865)	-	-	2,577
-遞延所得稅負債：					
未實現兌換利益	(25)	(6,120)	-	-	(6,145)
其他	(620)	82	-	-	(538)
小計	(645)	(6,038)	-	-	(6,683)
合計	\$ 5,797	(\$ 9,903)	\$ -	\$ -	(\$ 4,106)

4. 未認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異：

	104年12月31日	103年12月31日
可減除暫時性差異稅額	\$ 45,779	\$ 61,455

5. 本公司並未就若干子公司投資相關之應課稅暫時性差異認列遞延所得稅負債，民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之未認列之遞延所得稅負債之暫時性差異金額均為 \$0 。

6. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

7. 未分配盈餘相關資訊

	104年12月31日	103年12月31日
87年度以後	\$ 2,577,504	\$ 2,749,495

8. 截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$313,085 及 \$270,125，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率为 14.76%，民國 104 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率为 12.15% 。

(二十六) 每股盈餘

104年度		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 490,506	265,354
具稀釋作用之潛在普通股之影響		1.85
員工認股權		1,858
限制員工權利新股		-
員工分紅		3,472
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 490,506	270,684
		1.81
103年度		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 1,123,829	258,903
具稀釋作用之潛在普通股之影響		4.34
員工認股權		2,537
限制員工權利新股		1,855
員工分紅		6,821
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,123,829	270,116
		4.16

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 营業收入

	104年度	103年度
商品銷售：		
一關聯企業	\$ 31,497	\$ 4,676

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	104年度	103年度
商品購買：		
一關聯企業	\$ 7,677	\$ 3,218

商品及勞務係按一般商業條款和條件與非關係人並無重大差異。

3. 應收關係人款項

	104年12月31日	103年12月31日
應收帳款：		
一關聯企業	\$ 3,305	\$ -

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

4. 應付關係人款項

	104年12月31日	103年12月31日
應付帳款：		
一關聯企業	\$ 1,406	\$ 33

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後兩個月到期。該應付款項並無附息。

5. 其他

	104年度	103年度
研發費用：		
一關聯企業	\$ 973	\$ -

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	104年度	103年度
薪資及其他短期員工福利	\$ 46,508	\$ 43,931
股份基礎給付	752	8,501
	<u>\$ 47,260</u>	<u>\$ 52,432</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	104年12月31日	103年12月31日	
定期存款(帳列「其他流動資產」)	\$ 2,267	\$ 2,267	土地租賃保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)本公司之營業租賃，明細如下：

<u>租賃標的物</u>	<u>出 租 人</u>	<u>期 間</u>	<u>年租金</u>
土地	新竹科學工業園區管理局	90.3.1~109.12.31	\$ 1,356
土地	"	99.8.6~109.12.31	\$ 1,356
土地	"	103.8.27~122.12.31	\$ 910

(二)長風投資股份有限公司於民國 97 年 4 月 25 日與和通國際(股)公司簽訂委託服務契約，雙方約定由和通國際(股)公司代為從事特定投資業務之開發、評估、執行、管理及處分等事項，並透過其投資建議及業務方針之擬定，以增加公司投資收益，惟該服務契約有效期間自民國 97 年 4 月 30 日至民國 104 年 4 月 30 日止，為期 7 年。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司為整合整體資源並擴大經營規模，以因應產業發展暨提升公司競爭力，擬依企業併購法第十八條規定採「非對稱式合併」之方式，與宜揚科技股份有限公司(以下簡稱「宜揚科技」)進行合併；以本公司為合併後之存續公司，宜揚科技為消滅公司，合併後公司名稱為晶豪科技股份有限公司，合併基準日暫定為民國 105 年 5 月 31 日，惟得視本合併案進行狀況，另召開董事會訂定之。雙方目前擬定之合併換股比例為本公司 1 股普通股換發宜揚科技普通股 2.55 股，並由本公司發行新股 8,273,560 股予宜揚科技股東作為概括承受宜揚科技全部權利義務之對價。

十二、其他

(一)資本管理

本集團基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃本集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，保障本集團能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股息金額，發行新股、向股東發還現金或買回本公司股份。

本集團於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
資產總額	\$ 8,659,505	\$ 10,434,914
負債總額	(1,963,526)	(3,911,018)
權益總額	\$ 6,695,979	\$ 6,523,896
負債資本比率	29%	60%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具，其帳面金額係公允價值之合理近似值，包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、應付票據、應付帳款及其他應付款，另以公允價值衡量之金融工具公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制所有各種風險。(包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險)，使管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。
- (2) 本集團為能有效控管各種市場風險管理目標，以達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險，係經適當考量經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，為達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之存款來管理，請詳附註六(一)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額					
			(新台幣仟元)					
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金：新台幣	\$ 60,264	32.825	\$ 1,978,166					
人民幣：新台幣	66,584	4.995	332,587					
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金：新台幣	\$ 27,283	32.825	\$ 895,564					

103年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額					
			(新台幣仟元)					
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金：新台幣	\$ 133,278	31.650	\$ 4,218,249					
人民幣：新台幣	64,887	5.092	330,405					
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金：新台幣	\$ 63,967	31.650	\$ 2,024,556					

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 104 年及 103 年度認列全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$30,470 及 \$155,785。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	104年度					
			敏感度分析					
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金：新台幣	1%	\$ 19,782	\$	-				
人民幣：新台幣	1%	3,326		-				
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金：新台幣	1%	(\$ 8,956)	\$	-				

(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	103年度		影響其他 綜合(損)益		
		影響(損)益	敏感度分析			
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	\$ 42,182	\$ -	-		
人民幣：新台幣	1%	3,304		-		
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	(\$ 20,246)	\$ -	-		

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃、未上市櫃及受益憑證之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 104 年及 103 年度之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$31,008 及 \$20,294；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$53,811 及 \$20,120。

利率風險

- A. 本公司投資之受益憑證、權益類金融商品投資均非屬利率型商品，因此不致產生利率變動風險。
- B. 短期金融商品均為 1 年內到期，因此經評估無重大之利率變動風險。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

B. 於民國 104 年及 103 年度管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年12月31日	1年内	1至2年内	2至5年内	5年以上
應付票據	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,585,303	-	-	-
其他應付款	110,803	-	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

103年12月31日	1年内	1至2年内	2至5年内	5年以上
應付票據	\$ 1,710	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	3,139,701	-	-	-
其他應付款	156,508	-	-	-

衍生金融負債：無。

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃及興櫃股票投資、受益憑證及債務證券的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

3. 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 34,697	\$ -	\$ -	\$ 34,697
受益憑證	212,637	-	-	212,637
債務證券	62,747	-	-	62,747
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 410,594</u>	<u>-</u>	<u>127,519</u>	<u>538,113</u>
	<u>\$ 720,675</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 127,519</u>	<u>\$ 848,194</u>
金融負債：無。				
103年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 40,977	\$ -	\$ -	\$ 40,977
受益憑證	97,462	-	-	97,462
債務證券	64,499	-	-	64,499
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 54,758</u>	<u>-</u>	<u>146,446</u>	<u>201,204</u>
	<u>\$ 257,696</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146,446</u>	<u>\$ 404,142</u>
金融負債：無。				

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上櫃及興櫃公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現		

金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

(3)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 民國 104 年及 103 年度無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示於民國 104 年及 103 年度第三等級之變動：

<u>權益證券</u>		
104年1月1日	\$	146,446
評價調整		369,307
本期處分	(5,995)
自第三等級移轉至第一等級	(382,239)
104年12月31日	\$	<u>127,519</u>

<u>權益證券</u>		
103年1月1日	\$	140,093
本期取得		24,200
自第二等級轉入第三等級		8,224
本期處份	(26,071)
103年12月31日	\$	<u>146,446</u>

7. 因本集團投資岱煒科技股份有限公司之有價證券，已於民國 104 年開始具有穩定及一定程度交易量，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值自第三等級轉入至第一等級。

8. 因本集團投資愛普科技股份有限公司之有價證券，已於民國 104 年 6 月 12 日登入興櫃，並具有穩定及一定程度交易量，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值自第三等級轉入至第一等級。

9. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

10. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

104年12月31日	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：			
非上市上櫃公司股票	\$ 127,519	可類比上市上櫃公司法 缺乏市場流通性折價	30%-60% 缺乏市場流通性折價愈高， 公允價值愈低

11. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

104年12月31日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	缺乏市場流動性評價	$\pm 10\%$	\$ -	\$ 5,324	(\$ 5,324)

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

- 大陸被投資公司資訊：本公司採權益法評價之被投資公司—Elite Semiconductor(B.V.I.) Limited 業經經濟部投資審議委員會分別於97年3月20日及98年6月18日核准中國大陸地區設立深圳及上海辦事處。
- 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司主要營運決策者於執行績效評估與資源分配時係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	104年度	103年度
來自外部客戶之收入	\$ 9,266,149	\$ 9,793,761
部門間收入	\$ -	\$ -
部門稅前淨利	\$ 489,309	\$ 1,322,170
部門資產	\$ 8,659,505	\$ 10,434,914
部門負債	\$ 1,963,526	\$ 3,911,018

(三) 部門損益之調節資訊：無。

(四) 產品別及勞務別之資訊

民國 104 年及 103 年度本集團積體電路、電子材料及相關收入淨額分別為 \$9,266,149 及 \$9,793,761。

(五) 地區別資訊

本公司民國 104 年及 103 年度地區別資訊如下：

	104年度		103年度	
	收入	非流動資產	收入	非流動資產
國內	\$ 2,380,001	\$ 840,742	\$ 3,087,367	\$ 835,230
亞洲	6,022,043	-	5,801,623	-
其他	864,105	305	904,771	294
合計	\$ 9,266,149	\$ 841,047	\$ 9,793,761	\$ 835,524

(六) 重要客戶資訊

本集團民國 104 年及 103 年度無營業收入淨額佔損益表上營業收入淨額 10% 以上之客戶。

晶豪科技股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國104年1月1日至12月31日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發 行人之關係	帳列科目	期		公允價值 (註2)	備註
				股 數	帳面金額 (註1)		
晶豪科技股份有限公司	遠翔科技股份有限公司股票	本公司為該公 司之董事	備供出售金融資產-流動	1,697,932	28,355	4.77	28,355
晶豪科技股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	877,869	18,918	0.08	18,918
晶豪科技股份有限公司	HSBC FRN PERPETUAL	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	1,000,000	19,449	不適用	19,449
晶豪科技股份有限公司	ANZ FRN PERPETUAL	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	500,000	9,396	不適用	9,396
晶豪科技股份有限公司	BGF RENMINBI BOND FUND	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	127,986	48,649	不適用	48,649
Elite Investment Services Ltd.	美元特別股-HSBC	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	40,000	33,902	不適用	33,902
Elite Investment Services Ltd.	匯豐RQFII中國固定收益基金	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	600,000	33,076	不適用	33,076
長風投資股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	732,218	15,779	0.06	15,779
長風投資股份有限公司	日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產	8,953,361	130,912	不適用	130,912
長風投資股份有限公司	聯享光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	228,519	1,161	0.94	1,161
長風投資股份有限公司	弘凱光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	285,601	2,142	0.47	2,142
長風投資股份有限公司	愛普科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	3,851,598	373,489	6.17	373,489
長風投資股份有限公司	東琳精密股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	8,812,823	124,216	2.49	124,216
長風投資股份有限公司	岱輝科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	180,000	8,750	0.73	8,750
長風投資股份有限公司	翌能科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	300,000	-	13.64	-
長風投資股份有限公司	來頓科技股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	600,000	-	2.15	-

註1：含金融資產評價調整金額及累積換算調整數。

註2：(1)有公開市價：係採104年12月31之收盤價。

(2)無公開市價：採權益法評價者，係依據被投資公司同期自編經會計師查核之財務報告計算之每股淨值；以成本衡量之金融資產者，係依據評估減損後成本。

晶豪科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊

民國104年1月1日至12月31日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
晶豪科技股份有限公司	沛訊股份有限公司	台灣	積體電路之研發、生產、銷售及相關服務	\$ 272	\$ 272	100,000	100	\$ 12,156	\$ 3,671	\$ 3,671	
晶豪科技股份有限公司	長風投資股份有限公司	台灣	一般投資業	700,000	700,000	70,000,000	100	1,028,754	528	528	
晶豪科技股份有限公司	CML Inc.	英屬維京群島	一般投資業	64,961	52,520	30	100	22,377	(6,672)	(5,193)	
晶豪科技股份有限公司	ASI Computer Ltd.	香港	積體電路產品經銷	-	427	-	-	-	(490)	(490)	
晶豪科技股份有限公司	Elite Investment Services Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	492,375	1,477,125	15	100	784,476	(1,752)	(1,752)	
晶豪科技股份有限公司	Elite Semiconductor (B. V. I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	164,125	131,300	500	100	20,782	(33,849)	(33,849)	
晶豪科技股份有限公司	捷詠投資股份有限公司	台灣	一般投資業	270,000	270,000	3,600,000	41.86	148,799	33,967	(110)	
晶豪科技股份有限公司	宜揚科技股份有限公司	台灣	積體電路之研發、開發、生產及銷售	415,661	415,661	5,249,048	19.92	62,130	1,658	330	
晶豪科技股份有限公司	華信光電科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造、電子材料批發及零售	99,000	99,000	3,300,000	14.59	112,136	86,829	12,668	
長風投資股份有限公司	晶镁電子股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60,000	60,000	6,000,000	60	30,667	(24,848)	(23,694)	
長風投資股份有限公司	晶湧科技股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	58,723	58,723	5,933,588	78.07	17,642	(6,969)	(5,440)	
長風投資股份有限公司	耕源科技股份有限公司	台灣	國際貿易業，電子零組件製造業，產品設計業、資訊軟體服務業	47,000	17,000	4,700,000	58.75	16,891	(35,351)	(12,758)	
長風投資股份有限公司	華信光電科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造、電子材料批發及零售	96,000	99,000	3,200,000	14.14	108,707	86,829	12,514	
CML Inc.	Elite Innovation (B. V. I) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	39,390	29,543	120	100	4,990	(7,652)	(7,652)	

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
Elite Innovation (B. V. I) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	日本	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	\$ 2,727	\$ 2,727	200	100	\$ 2,188	(\$ 166)	(\$ 166)
ASI Computer Ltd.	CML Inc.	英屬維京群島	一般投資業	-	45,955	-	-	-	(6,672)	(1,479)

註：外幣投資金額係按民國104年12月31日匯率換率。